

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年9月12日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)

【会社名】 株式会社ナ・デックス

【英訳名】 NADEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 田 寿 之

【本店の所在の場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323 - 2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 進 藤 大 資

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323 - 2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 進 藤 大 資

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2018年5月1日 至 2018年7月31日	自 2019年5月1日 至 2019年7月31日	自 2018年5月1日 至 2019年4月30日
売上高 (千円)	8,806,449	7,533,929	32,912,902
経常利益 (千円)	422,678	197,752	1,611,140
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	283,442	104,428	1,106,882
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	318,185	42,879	1,185,941
純資産額 (千円)	14,345,019	14,850,352	15,114,952
総資産額 (千円)	25,604,663	25,657,814	25,791,188
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.73	11.30	119.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	56.02	57.65	58.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出や生産に弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済につきましては、米国を中心に全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。米中貿易摩擦の動向が世界経済に与える影響や中国経済の減速などの海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、国内市場においては比較的堅調に推移しておりますが、海外市場では減速感が高まりつつあり、設備投資についても慎重な姿勢が見られました。

このような経済環境のもとで当社グループは、2021年4月期を最終年度として策定いたしました中期経営計画に基づき、当社グループが保有する各事業の連携によるトータルソリューションの提供、コアコンピタンスである接合ソリューションの深化による新ユーザー層に向けての多角的な展開、グローバル展開のための製品力強化などに取組み、市場のニーズに先行ないし同期する形で事業基盤の強化に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は75億3千3百万円と前年同四半期に比べ12億7千2百万円(14.4%)の減収となり、営業利益は2億1千4百万円と前年同四半期に比べ2億2千6百万円(51.4%)、経常利益は1億9千7百万円と前年同四半期に比べ2億2千4百万円(53.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億4百万円と前年同四半期に比べ1億7千9百万円(63.1%)のそれぞれ減益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、自動車関連企業向けの販売は底堅く推移したものの、前年同四半期には非自動車関連企業向け生産設備の大型案件があったことなどにより、売上高は60億4百万円と前年同四半期に比べ12億3百万円(16.6%)の減収となり、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、前期に実施した設備投資に伴う減価償却費の増加があったことなどにより、営業利益は1億1千9百万円と前年同四半期に比べ7千万円(37.0%)の減益となりました。

(米国)

米国につきましては、自動車関連企業向けの生産設備の販売の減少および自社製品の販売が第2四半期以降に延期になったことなどにより、売上高は6億9千9百万円と前年同四半期に比べ9億6百万円(56.4%)の減収となり、営業損失は2百万円(前年同四半期は1億6千9百万円の営業利益)となりました。

(中国)

中国につきましては、現地通貨での売上高は前年同四半期を上回ったものの人民元安の影響などにより、円貨換算後の売上高は7億6千1百万円と前年同四半期に比べ3千2百万円(4.0%)の減収となり、自動車関連向け生産設備の販売が増加したものの、自社製品の販売が減少したことなどにより、営業利益は2千7百万円と前年同四半期に比べ4千万円(59.7%)の減益となりました。

(タイ)

タイにつきましては、前年に引き続き自動車関連企業向け設備の据付を確保できたことなどにより、売上高は5億5千4百万円と前年同四半期に比べ2億6千7百万円(93.4%)の増収となり、営業利益は5千5百万円と前年同四半期に比べ4千4百万円(442.0%)の増益となりました。

(2) 財政状態

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は256億5千7百万円と前連結会計年度末に比べ1億3千3百万円減少いたしました。その主な要因は、流動資産の商品及び製品の増加2億1百万円およびその他の増加4億7千6百万円などがあったものの、流動資産の電子記録債権の減少4億3千2百万円、原材料の減少1億2千5百万円および固定資産の投資その他の資産の減少2億7千7百万円などがあったためであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は108億7百万円と前連結会計年度末に比べ1億3千1百万円増加いたしました。その主な要因は、流動負債の電子記録債務の減少1億7千6百万円および未払法人税等の減少1億3千1百万円などがあったものの、流動負債の支払手形及び買掛金の増加1億9千6百万円、賞与引当金の増加1億2千9百万円およびその他の増加1億7千3百万円などがあったためであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は148億5千万円と前連結会計年度末に比べ2億6千4百万円減少いたしました。その主な要因は、株主資本の利益剰余金の減少1億1千7百万円およびその他の包括利益累計額の為替換算調整勘定の減少1億1千3百万円などがあったためであります。

(3) 資本の財源および資金の流動性

当社グループの資金需要の主なものは、商品および原材料などの購入のほか、製造経費、販売費及び一般管理費などの運転資金需要であり、自己資金のほか必要に応じて金融機関からの借入れにより調達しております。

運転資金については、当社および一部の国内連結子会社においてCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)を導入し、各社における余剰資金を当社へ集中し一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。また、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しており、資金の流動性を確保しております。

(4) 経営方針、経営戦略および対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針、経営戦略および対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9千9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,125,000
計	40,125,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,605,800	9,605,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,605,800	9,605,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年5月1日～ 2019年7月31日		9,605,800		1,028,078		751,733

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 367,400		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,237,000	92,370	同上
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	9,605,800		
総株主の議決権		92,370	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

【自己株式等】

2019年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ナ・デックス	名古屋市中区古渡町 9番27号	367,400		367,400	3.82
計		367,400		367,400	3.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年5月1日から2019年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年5月1日から2019年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,932,542	6,022,348
受取手形及び売掛金	6,649,108	6,700,151
電子記録債権	3,115,091	2,682,464
商品及び製品	1,699,887	1,901,160
仕掛品	599,791	569,489
原材料	802,041	676,378
その他	1,000,012	1,476,925
貸倒引当金	8,078	7,681
流動資産合計	19,790,397	20,021,236
固定資産		
有形固定資産	2,445,105	2,434,530
無形固定資産		
のれん	149,561	124,442
その他	562,699	511,783
無形固定資産合計	712,261	636,225
投資その他の資産	2,843,424	2,565,821
固定資産合計	6,000,791	5,636,577
資産合計	25,791,188	25,657,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,000,545	4,196,597
電子記録債務	3,594,696	3,418,600
短期借入金	256,000	226,000
未払法人税等	166,813	35,211
賞与引当金	-	129,384
役員賞与引当金	47,900	9,300
その他	2,115,430	2,289,090
流動負債合計	10,181,386	10,304,186
固定負債		
役員退職慰労引当金	29,059	2,556
退職給付に係る負債	83,112	103,319
資産除去債務	5,385	5,387
その他	377,292	392,011
固定負債合計	494,849	503,275
負債合計	10,676,235	10,807,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	759,889	759,889
利益剰余金	12,917,004	12,799,712
自己株式	238,724	238,724
株主資本合計	14,466,247	14,348,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325,809	270,877
繰延ヘッジ損益	2,229	-
為替換算調整勘定	292,628	179,075
退職給付に係る調整累計額	5,136	5,155
その他の包括利益累計額合計	611,071	444,797
非支配株主持分	37,634	56,600
純資産合計	15,114,952	14,850,352
負債純資産合計	25,791,188	25,657,814

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年7月31日)
売上高	8,806,449	7,533,929
売上原価	7,171,465	6,185,262
売上総利益	1,634,984	1,348,667
販売費及び一般管理費	1,193,784	1,134,373
営業利益	441,199	214,293
営業外収益		
受取利息	572	4,565
受取配当金	6,857	8,284
持分法による投資利益	16,495	10,158
その他	7,625	19,453
営業外収益合計	31,551	42,461
営業外費用		
支払利息	1,204	148
為替差損	45,053	55,450
その他	3,814	3,404
営業外費用合計	50,072	59,002
経常利益	422,678	197,752
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,735
特別利益合計	-	2,735
特別損失		
固定資産除売却損	112	0
特別損失合計	112	0
税金等調整前四半期純利益	422,566	200,488
法人税、住民税及び事業税	89,416	28,631
法人税等調整額	50,459	50,476
法人税等合計	139,875	79,108
四半期純利益	282,690	121,380
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	752	16,952
親会社株主に帰属する四半期純利益	283,442	104,428

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年7月31日)
四半期純利益	282,690	121,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,191	27,810
繰延ヘッジ損益	339	4,454
為替換算調整勘定	94,921	116,831
退職給付に係る調整額	548	19
持分法適用会社に対する持分相当額	4,876	24,053
その他の包括利益合計	35,494	164,259
四半期包括利益	318,185	42,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330,005	61,845
非支配株主に係る四半期包括利益	11,820	18,966

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用する在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日)を、当第1四半期連結会計期間より適用しております。当会計基準の適用によりリースの借手は、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識すること等を要求されており、適用にあたっては遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っております。

これによる当第1四半期連結会計期間末日の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
投資その他の資産	59,630千円	59,584千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)
減価償却費	105,374千円	100,086千円
のれんの償却額	20,915千円	21,173千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月24日 定時株主総会	普通株式	304,357	33	2018年4月30日	2018年7月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月23日 定時株主総会	普通株式	221,720	24	2019年4月30日	2019年7月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	米国	中国	タイ	計	
売上高						
外部顧客への売上高	6,152,770	1,590,229	777,625	285,824	8,806,449	8,806,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,055,224	15,105	15,643	660	1,086,633	1,086,633
計	7,207,994	1,605,335	793,268	286,484	9,893,083	9,893,083
セグメント利益	189,337	169,091	67,340	10,161	435,931	435,931

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	435,931
セグメント間取引消去	5,268
四半期連結損益計算書の営業利益	441,199

当第1四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	米国	中国	タイ	計	
売上高						
外部顧客への売上高	5,537,190	688,562	755,496	552,681	7,533,929	7,533,929
セグメント間の内部売上高 又は振替高	467,093	10,715	5,665	1,506	484,982	484,982
計	6,004,284	699,278	761,162	554,187	8,018,912	8,018,912
セグメント利益又は損失()	119,165	2,664	27,130	55,085	198,716	198,716

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	198,716
セグメント間取引消去	15,577
四半期連結損益計算書の営業利益	214,293

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)
1 株当たり四半期純利益	30円73銭	11円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	283,442	104,428
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	283,442	104,428
普通株式の期中平均株式数(株)	9,222,966	9,238,365

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年9月11日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 浦 宏 和

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 神 野 敦 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの2019年5月1日から2020年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年5月1日から2019年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年5月1日から2019年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の2019年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。